

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	2,303,558	2,196,277	実質収支比率			6.4	6.6					
市町村名	王滝村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	81,950	108,335	(※1)	(77.7)	74.8	70.7						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,545	22,566	標準財政規模	1,224,807	1,293,548							
						近畿	×	実質収支	78,405	85,769	財政力指数	0.20	0.19							
						中部	○	単年度収支	-7,364	-949	公債費負担比率	11.8	11.6							
人口	27年国調(人)	839	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	288,171	155,302	健全化判断比率										
	22年国調(人)	965			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-13.1			低開発	×	積立金取崩し額	152,827	179,406	連結実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	806	第1次	27年国調	49	22年国調	56	指数表選定	○	実質単年度収支	127,980	-25,053	5.4	4.7						
	うち日本人(人)	794		11.2	11.6	基準財政収入額	228,252	220,752	資金不足比率(※4)											
	28.01.01(人)	841	第2次	67	76	基準財政需要額	1,119,834	1,172,053												
	うち日本人(人)	828		15.3	15.7	標準税収入額等	286,511	276,596												
	増減率(%)	-4.2	第3次	323	352	経常経費充当一般財源等	951,722	957,180												
	うち日本人(%)	-4.1		73.6	72.7	歳入一般財源等	1,749,085	1,794,058												
面積(km <sup>2</sup> )	310.82																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3																			
世帯数(世帯)	398																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,034,552	1,935,149									
	市区町村長	1	5,832	一般職員		41	129,847	3,167	うち公的資金	1,235,190	1,135,862									
	副市区町村長	1	5,290	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-									
	教育長	1	5,107	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,312	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	20,475	20,475									
	議会副議長	1	1,586	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,626,378	1,491,034									
	議会議員	4	1,353	合計		41	129,847	3,167	減債基金	371	371									
					ラスパイレズ指数			92.6	その他特定目的基金	336,324	415,309									
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)							
(1) 一般会計		(2) 特別会計国民健康保険(事業勘定)	(3) 特別会計国民健康保険診療施設費	(4) 特別会計後期高齢者医療費事業	(5) 公営企業観光施設事業会計	(6) 特別会計村営水道事業費	(7) 特別会計おんたけ高原簡易水道事業費	(8) 特別会計農業集落排水事業費	(9) 特別会計簡易排水事業費	(10) 特別会計宅地造成分譲事業費	(11) 木曾広域連合	(12) (一般会計)	(13) (介護保険特別会計)	(14) 長野県市町村自治振興組合	(15) 長野県後期高齢者医療広域連合	(16) (一般会計)	(17) (後期高齢者医療事業会計)	(18) 長野県市町村総合事務組合	(19) (一般会計)	(20) (非常勤職員公務災害補償特別会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	247,906	10.8	247,906	20.2	普通税	247,588	99.9	32,577	
地方譲与税	37,729	1.6	37,729	3.1	法定普通税	247,588	99.9	32,577	
利子割交付金	86	0.0	86	0.0	市町村民税	38,967	15.7	223	
配当割交付金	267	0.0	267	0.0	個人均等割	2,019	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	156	0.0	156	0.0	所得割	30,763	12.4	-	
地方消費税交付金	17,167	0.7	17,167	1.4	法人均等割	5,061	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,124	0.5	223	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	203,933	82.3	32,354	
自動車取得税交付金	6,834	0.3	6,834	0.6	うち純固定資産税	168,304	67.9	32,354	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,469	1.0	-	
地方特例交付金	33	0.0	33	0.0	市町村たばこ税	2,219	0.9	-	
地方交付税	981,145	42.6	981,145	72.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	890,661	38.7	890,661	72.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	90,484	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,291,323	56.1	1,200,839	98.1	目的税	318	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	318	0.1	-	
分担金・負担金	6	0.0	-	-	入湯税	318	0.1	-	
使用料	3,519	0.2	1,692	0.1	事業所税	-	-	-	
手数料	596	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	171,843	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	39,693	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	28,636	1.2	21,954	1.8	合計	247,906	100.0	32,577	
寄附金	10,758	0.5	-	-					
繰入金	249,218	10.8	-	-					
繰越金	108,335	4.7	-	-					
諸収入	108,231	4.7	15	0.0					
地方債	291,400	12.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	47,600	2.1	-	-					
歳入合計	2,303,558	100.0	1,224,500	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%)	現・計	97.5	91.4	98.1	83.7
	市町村民税	95.1	94.6	99.5	98.3
	純固定資産税	97.4	88.8	97.3	77.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	147,424	実質収支	35,973
観光施設	54,524	再差引収支	35,973
下水道	27,620	加入世帯数(世帯)	122
簡易水道	4,740	被保険者数(人)	180
宅地造成	20	被保険者1人当り	84
国民健康保険	44,472	保険料(料)収入額	126
その他	16,048	国庫支出金	126
		保険給付費	338

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	29,397	1.3	-	29,397	
総務費	744,807	33.5	105,744	631,994	
民生費	201,987	9.1	810	142,156	
衛生費	166,537	7.5	1,620	94,237	
労働費	2,389	0.1	-	389	
農林水産業費	55,136	2.5	10,331	46,946	
商工費	235,631	10.6	45,159	186,236	
土木費	270,021	12.2	215,573	108,643	
消防費	114,964	5.2	42,038	88,618	
教育費	194,892	8.8	58,265	132,672	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	205,847	9.3	-	205,847	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,221,608	100.0	479,540	1,667,135	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	621,904	28.0	585,826	577,674	45.4
人件費	367,328	16.5	363,271	355,119	27.9
うち職員給	234,775	10.6	231,365	-	-
扶助費	48,729	2.2	16,708	16,708	1.3
公債費	205,847	9.3	205,847	205,847	16.2
元利償還金	205,847	9.3	205,847	205,847	16.2
内 うち元金	191,997	8.6	191,997	191,997	15.1
訳 うち利子	13,850	0.6	13,850	13,850	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,120,164	50.4	894,773	374,048	29.4
物件費	344,952	15.5	278,822	141,324	11.1
維持補修費	19,429	0.9	18,937	18,937	1.5
補助費等	338,136	15.2	248,828	160,270	12.6
うち一部事務組合負担金	153,562	6.9	100,303	87,860	6.9
繰出金	92,900	4.2	60,905	53,517	4.2
積立金	305,577	13.8	287,281	-	-
投資・出資金・貸付金	19,170	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	479,540	21.6	186,536	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	479,540	21.6	186,536	-	-
うち補助	179,539	8.1	29,990	-	-
うち単独	300,001	13.5	156,546	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,221,608	100.0	1,667,135	-	-



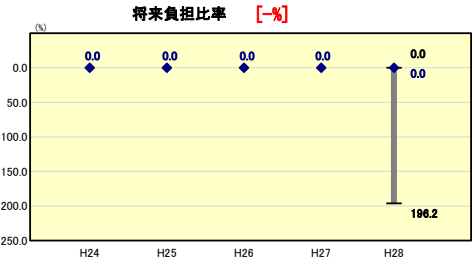
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	806人	(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	794人	(H29.1.1現在)	-	%
面積	310.82	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	2,303,558	千円	-	%
歳出総額	2,221,608	千円	5.4	%
実質収支	78,405	千円	-	%
標準財政規模	1,224,807	千円		
地方債現在高	2,034,552	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率			5.4	%
将来負担比率				
市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2			
(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2			



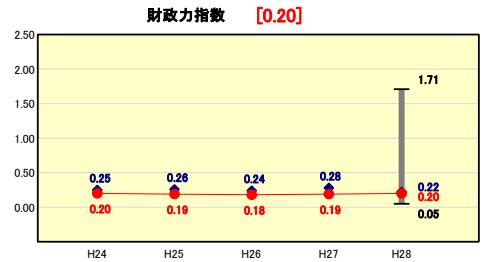
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 将来負担の状況



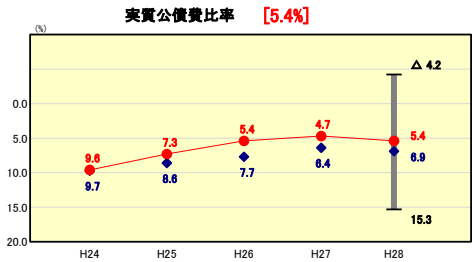
**将来負担比率の分析欄**  
 平成24年度から「数値なし」で推移している。一部事務組合は将来負担が平成24年度と比較すると増加しているが、村の公債費は減少している。このまま維持したい。

#### 財政力



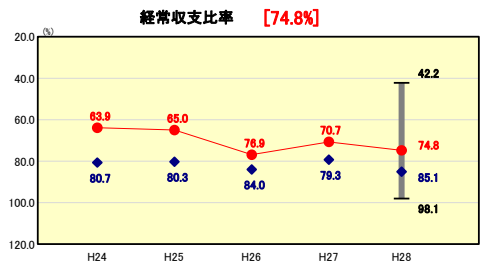
**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や産業が少ないことから財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体平均を下回っている。地域おこし協力隊と協力しながら地域資源を活かした新たな事業展開について模索している。

#### 公債費負担の状況



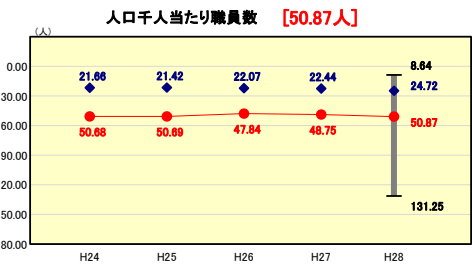
**実質公債費比率の分析欄**  
 単年度償還額以上に借入を行ってこなかったことや、基金の増により充当可能財源が増えているため減少してきている。しかし、平成28年度は木曾広域連合の新ごみ処理施設建設や村営住宅建設等に過疎債を充当するため借入額が償還額を上回り、実質公債費比率は増加した。平成29年度も借入額が償還額を上回り、平成30年度以降も木曾広域FTTH化事業や防災無線デジタル化事業等の大型事業が控えており、過疎債や緊防債に頼らざるを得ない状況のため、上昇する見込である。

#### 財政構造の弾力性



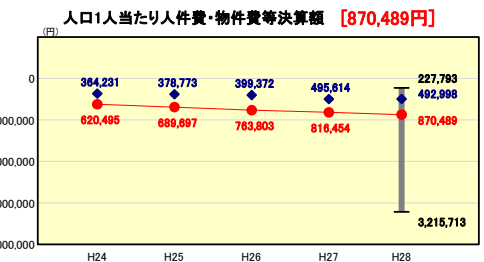
**経常収支比率の分析欄**  
 平成24・25年度は普通交付税の増加により基金への積立が多くなったことで経常収支比率は例年より低めとなり、平成27年度は交付税の動向により新たな特目基金を新設したため平成26年度より低くなった。今後も、70%台を維持できるよう財政運営に努めたい。

#### 定員管理の状況



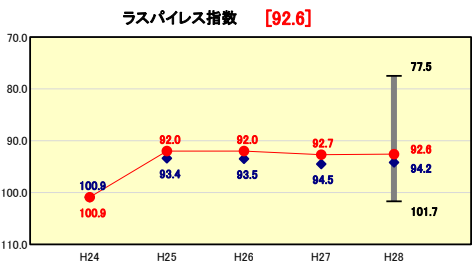
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成16年度までスキー場を直営で営業してきたため職員数は過去から多い。平成18年度以降5年程一時的に職員採用を抑制したため、年齢バランスが悪く職員構成に無理が生じてきている。今後退職者が見込まれるため、新規採用を継続しつつ適正な職員数管理を行っていく。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成16年度までスキー場を直営により運営してきたため類似団体と比較すると職員数は多く、人口も少ないため人件費は高めとなっている。また、物件費は財務や収納など人口規模に比例しないシステムにかかる費用等で割高となっている。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 人件費は、過去において平成18年度25%、平成19～20年度20%、平成21年度10%、平成22年度4～6%と人件費削減を行ってきた。平成24年度は国家公務員の給与削減と同程度の削減を行わなかったため100を越えたが、現在は下回っている。現状を維持したい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

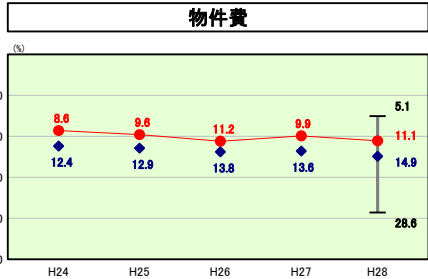
長野県王滝村

## 経常収支比率の分析

人口	806人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	794人	(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>		実質公債費比率	5.4%
歳入総額	2,303,558千円		将来負担比率	-%
歳出総額	2,221,608千円		市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	78,405千円		(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	1,224,807千円			
地方債現在高	2,034,552千円			

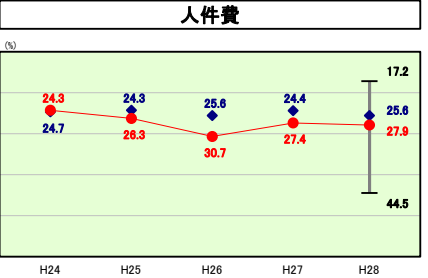


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



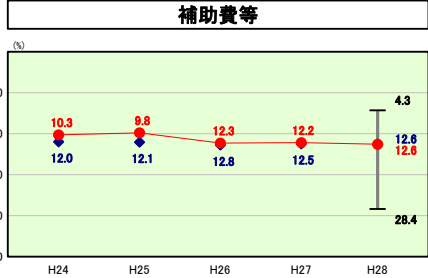
類似団体内順位 5/64 全国平均 14.8 長野県平均 13.4

**物件費の分析欄**  
 従来から除雪作業を直営で行っているため委託料などの物件費は類似団体平均を下回っている。ただ、地域おこし協力隊や村雇用教員の増員による賃金の増、地方創生のDMO事業などにより増加傾向にあり、経費抑制に努めていく。



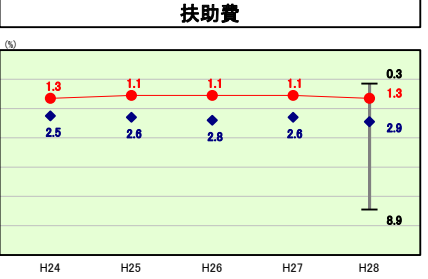
類似団体内順位 39/64 全国平均 23.7 長野県平均 21.1

**人件費の分析欄**  
 職員数は類似団体と比較すると多い状況であるが、退職者があったことにより平成26年度以降は減少傾向である。いずれにしても、適正な職員数管理により類似団体と同程度になるよう抑制を図りたい。



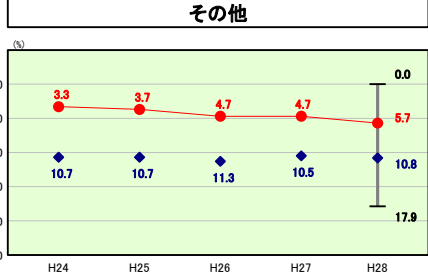
類似団体内順位 40/64 全国平均 10.4 長野県平均 14.6

**補助費等の分析欄**  
 平成25年度までは類似団体の平均を下回っていたが、平成26年度以降は平均に均衡している。補助費の約50%は一部事務組合にかかるもので、広域連合の新ごみ処理施設建設やFTTH化事業等により平成30年度まで増加していくことが見込まれる。



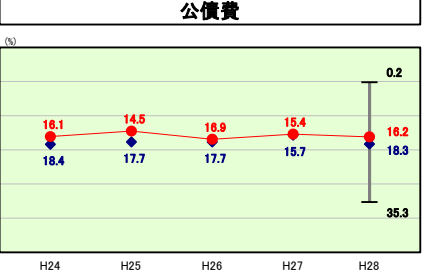
類似団体内順位 14/64 全国平均 12.4 長野県平均 7.5

**扶助費の分析欄**  
 扶助費は過去から低い状態で類似団体の平均も下回っている。



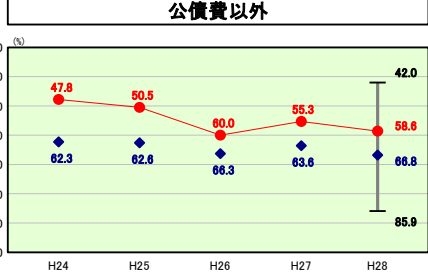
類似団体内順位 9/64 全国平均 13.5 長野県平均 12.7

**その他の分析欄**  
 繰出金は、国保診療施設費事業会計への繰入金で過疎債を充当しているため経常収支比率は下がっている。また、農業集落排水事業会計は下水道資本費平準化債を借入れているため、一般会計からの繰出は抑制されている。簡易水道事業で水道管入替等の施設修繕工事により繰出が増加したが、類似団体の平均を下回っているため現状を維持したい。



類似団体内順位 36/64 全国平均 17.7 長野県平均 16.6

**公債費の分析欄**  
 公債費は臨時財政対策債と過疎債で8割を占めている。過疎債の元金据置き期間等が終了してきているため元金償還額は増加している。さらに今後大型事業が予定されるため、公債費の増加が見込まれる。そのため、財政シミュレーションを精査し、健全な財政運営を図る。



類似団体内順位 9/64 全国平均 74.8 長野県平均 69.3

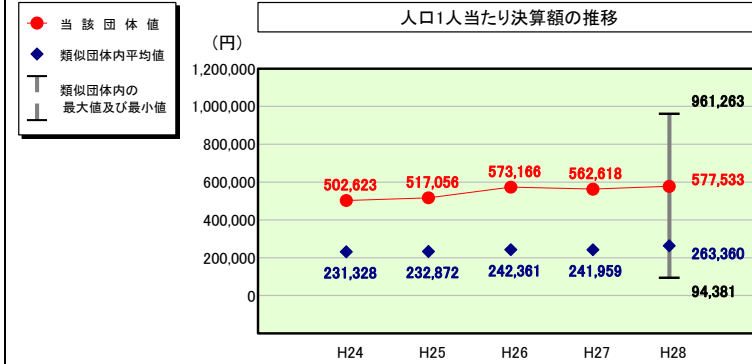
**公債費以外の分析欄**  
 従来から類似団体の平均を下回っているが、平成28年度は増加傾向になっている。今後も、類似団体の平均を下回っていけるよう経費抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県王滝村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

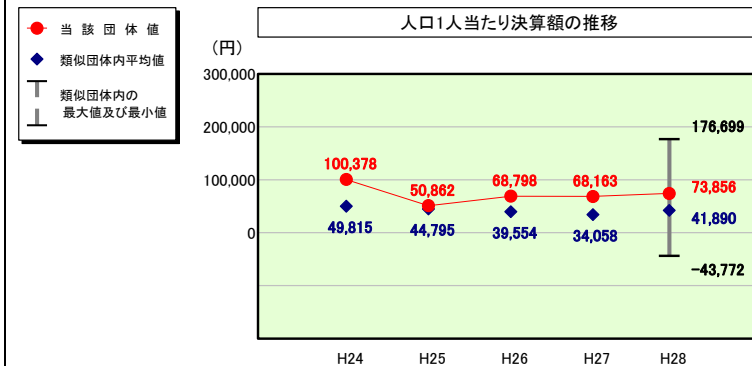
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	367,328	455,742	214,828	112.1
賃金(物件費)	61,691	76,540	28,178	171.6
一部事務組合負担金(補助費等)	50,684	62,883	24,639	155.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,884	19,707	8,783	124.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,830	-
▲退職金	▲30,095	▲37,339	▲21,703	72.0
合計	465,492	577,533	263,360	119.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	50.87	24.72	▲26.15
ラスパイレース指数	92.6	94.2	▲1.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

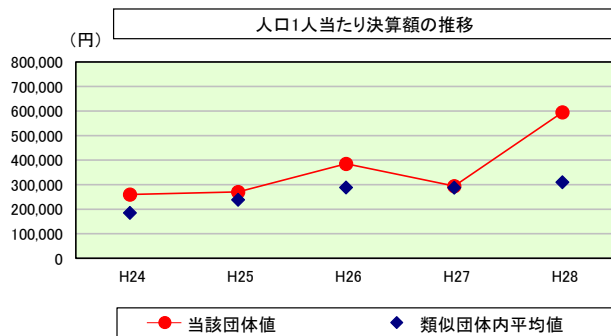


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	205,847	255,393	146,462	74.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	23,758	29,476	28,990	1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,028	6,238	3,973	57.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,172	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲6,849	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲175,105	▲217,252	▲133,024	63.3
合計	59,528	73,856	41,890	76.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	230,824	259,937	▲12.6	185,018	▲9.1	▲3.5
うち単独分	130,382	146,827	3.6	95,064	▲21.5	▲25.1
H25	234,688	270,378	4.0	238,802	29.1	▲25.1
うち単独分	190,394	219,348	49.4	128,562	35.2	▲14.2
H26	329,841	384,879	42.3	288,550	20.8	21.5
うち単独分	149,854	174,859	▲20.3	141,525	10.1	▲30.4
H27	247,387	294,158	▲23.6	287,914	▲0.2	▲23.4
うち単独分	132,983	158,125	▲9.6	146,531	3.5	▲13.1
H28	479,540	594,963	102.3	310,300	7.8	94.5
うち単独分	300,001	372,210	135.4	157,576	7.5	127.9
過去5年間平均	304,456	360,863	22.5	262,117	9.7	12.8
うち単独分	180,723	214,274	31.7	133,852	7.0	24.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

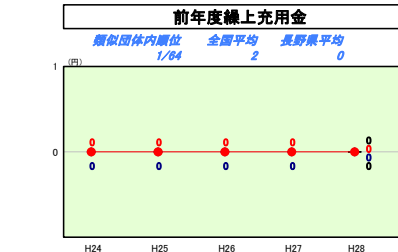
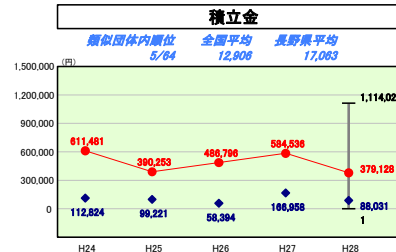
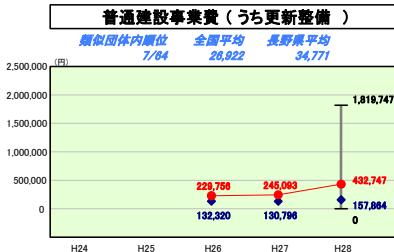
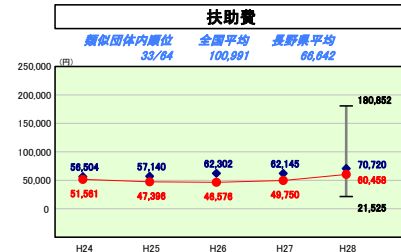
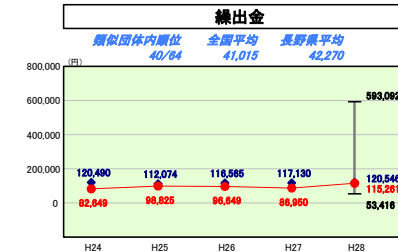
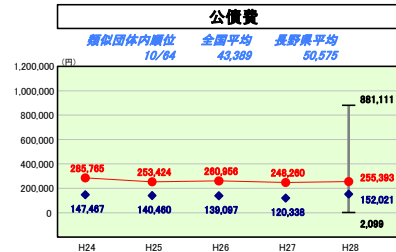
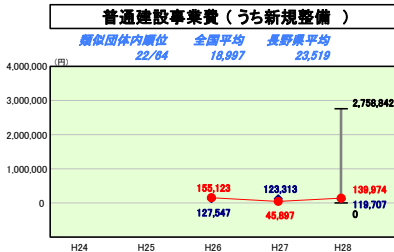
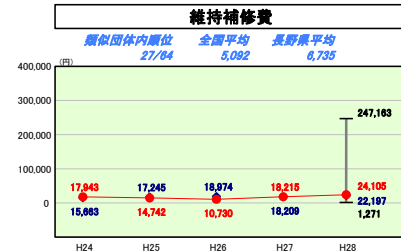
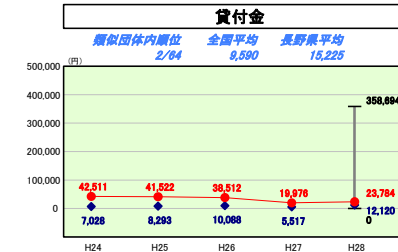
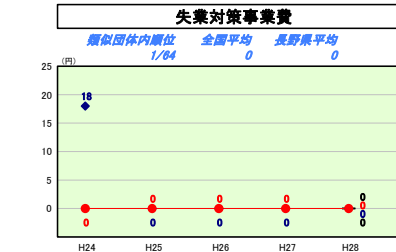
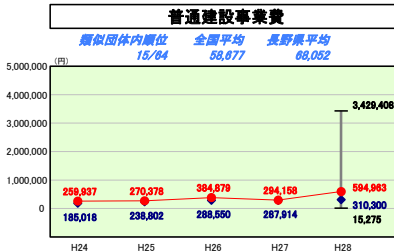
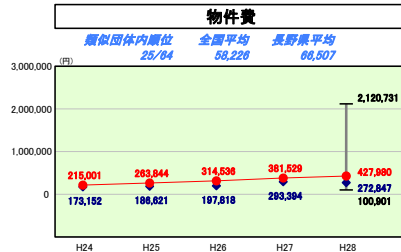
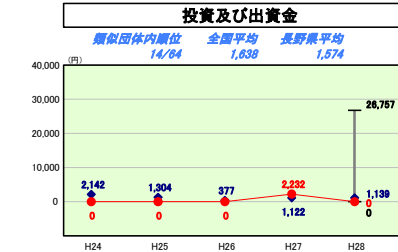
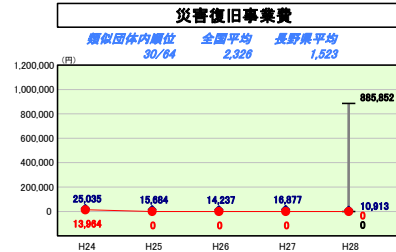
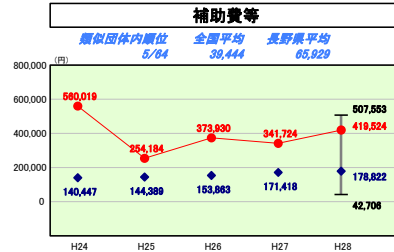
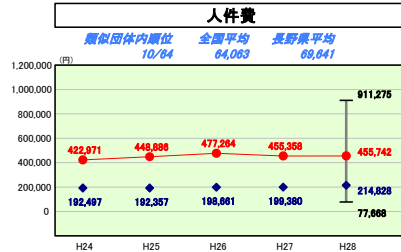
平成28年度

長野県王滝村

人口	806人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	794人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	2,303,558千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,221,608千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	78,405千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	1,224,807千円		
地方債現在高	2,034,552千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人口が806人と少ないため、ほとんどの指標で住民一人当たりのコストは類似団体よりも高くなっている。  
 人件費は住民一人当たり455,742円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは平成16年度までスキー場を直営で営業してきたため職員数が多いことによるものである。このため、適正な職員数管理により抑制を図りたい。  
 物件費は住民一人当たり427,980円となっており、類似団体と比較して高い状況となっており増加傾向にある。これは地域おこし協力隊や村雇用教員の増、DMO推進事業委託、情報セキュリティ強化事業などが主な要因である。  
 補助費は住民一人当たり419,524円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。一部事務組合に対する負担金の増や公営企業への運営費補助の増が主な要因である。  
 普通建設事業費は住民一人当たり594,963円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは村営住宅建設、土木費の道路改良や橋梁修繕工事、学校修繕や御嶽山避難小屋改修などが主な要因である。  
 積立金は住民一人当たり379,128円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。交付税の動向により基金積立を行ってきたが、今後は困難になると思われる。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

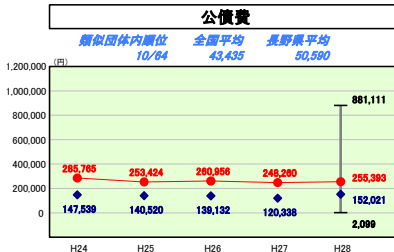
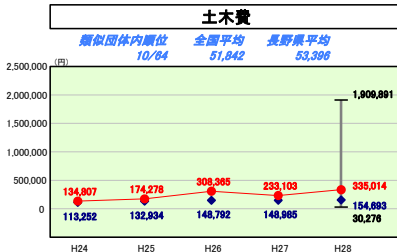
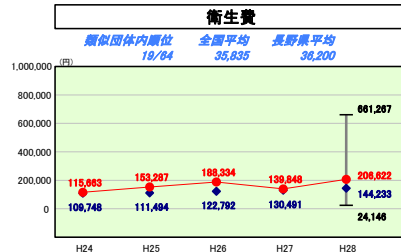
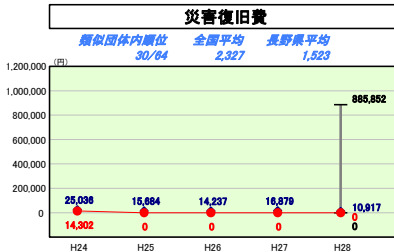
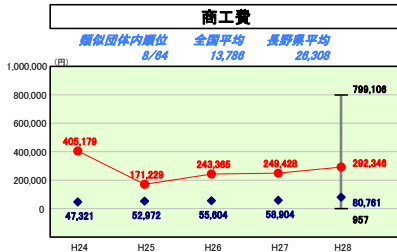
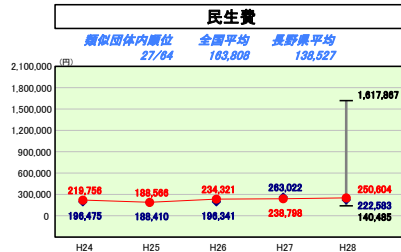
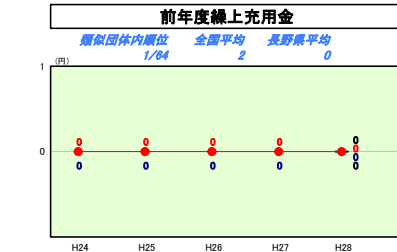
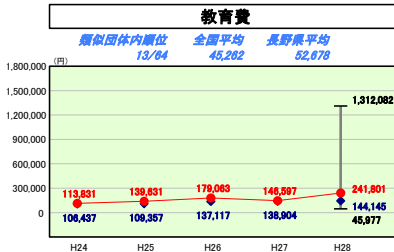
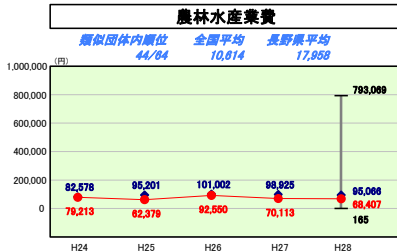
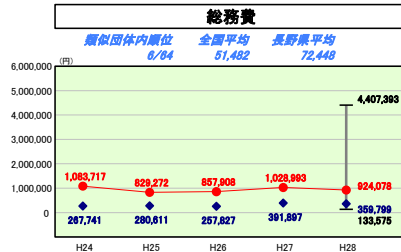
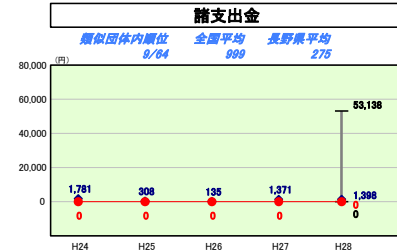
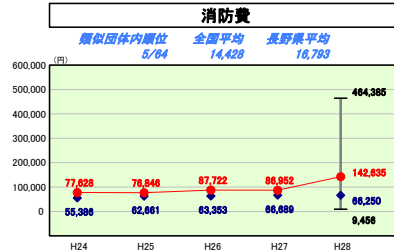
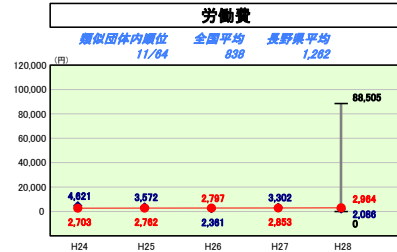
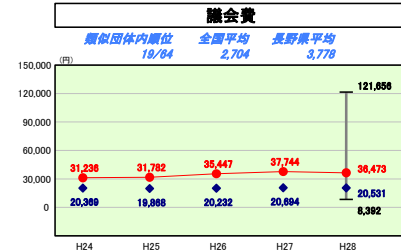
平成28年度

長野県王滝村

人口	806	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	794	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	310.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	2,303,558	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,221,608	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	78,405	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,224,807	千円			
地方債現在高	2,034,552	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 総務費は住民一人当たり924,078円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは人件費や地域おこし協力隊賃金などの物件費が主な要因である。  
 商工費は住民一人当たり292,346円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは人件費や観光施設管理やDMO推進事業などの物件費が主な要因である。  
 土木費は住民一人当たり335,014円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは道路改良や橋梁修繕、除雪車整備等の普通建設事業費や除雪を直営で行っていることによる物件費が主な要因である。  
 消防費は住民一人当たり142,635円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは御嶽山避難小屋改修等の普通建設事業費や御嶽山保安監視パトロール等の物件費が主な要因である。  
 教育費は住民一人当たり241,801円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは人件費や村雇用教員賃金などの物件費や学校修繕の普通建設事業費が主な要因である。  
 公債費は住民一人当たり255,393円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。単年度償還額以上の借入を行ってこなかったが、今後は過疎債の元金償還が始まり、大型事業が予定されているため増加に転じると思われる。

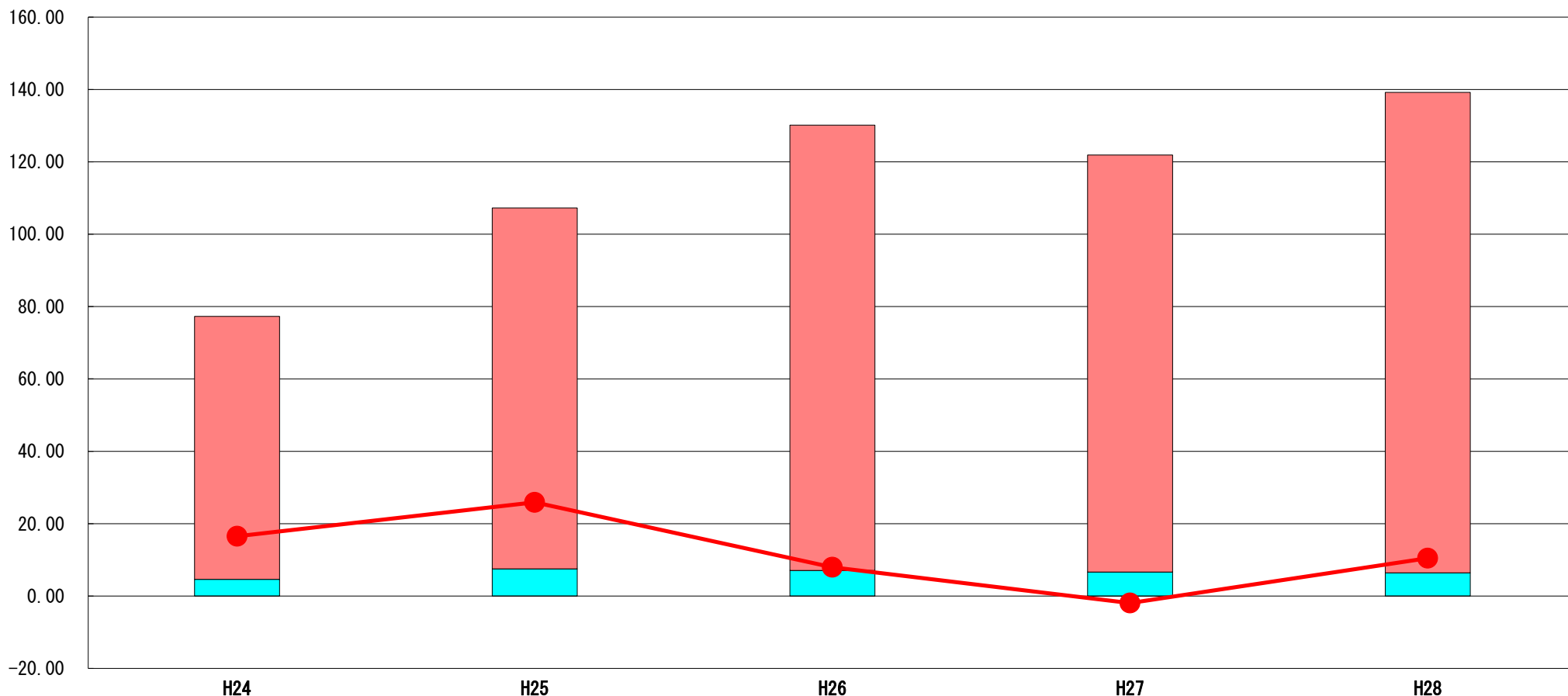


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

長野県王滝村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		72.69	99.71	123.10	115.27	132.79
 実質収支額		4.60	7.53	7.05	6.63	6.40
 実質単年度収支		16.52	25.90	7.93	▲ 1.94	10.45

### 分析欄

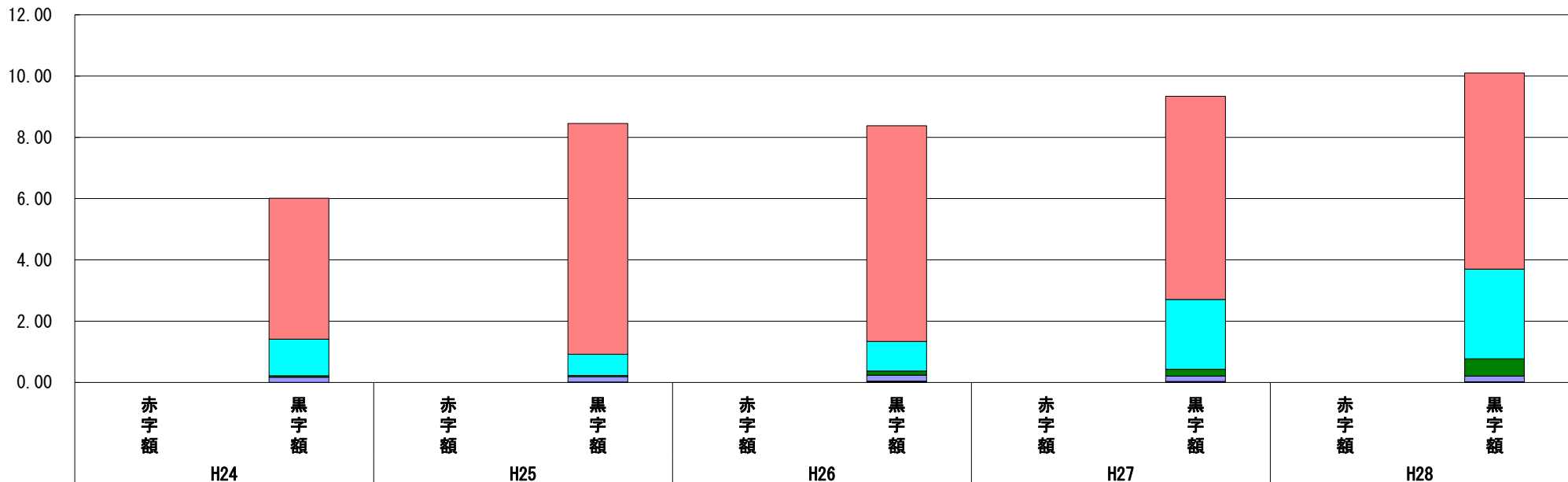
財政調整基金は平成19年度末に1,000万円であったものが、平成28年度末に16億円まで回復した。  
 平成27年度には公共建築物等保全基金を設置し、実質単年度収支が平成19年度以来の赤字となったが、平成28年度は黒字に転じた。  
 今後は、交付税の動向から基金への積立は困難と思われるため、財政調整基金は必然的に減少すると予想される。財政シミュレーションを精査し、健全な財政運営を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県王滝村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		4.60	7.53	7.04	6.63	6.40
特別会計国民健康保険（事業勘定）		1.19	0.69	0.97	2.28	2.93
公営企業観光施設事業会計		0.05	0.04	0.13	0.22	0.56
特別会計宅地造成分譲事業費		0.17	0.18	0.20	0.18	0.19
特別会計村営水道事業費		0.00	0.01	0.02	0.02	0.01
特別会計国民健康保険診療施設費		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
特別会計農業集落排水事業費		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
特別会計簡易排水事業費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

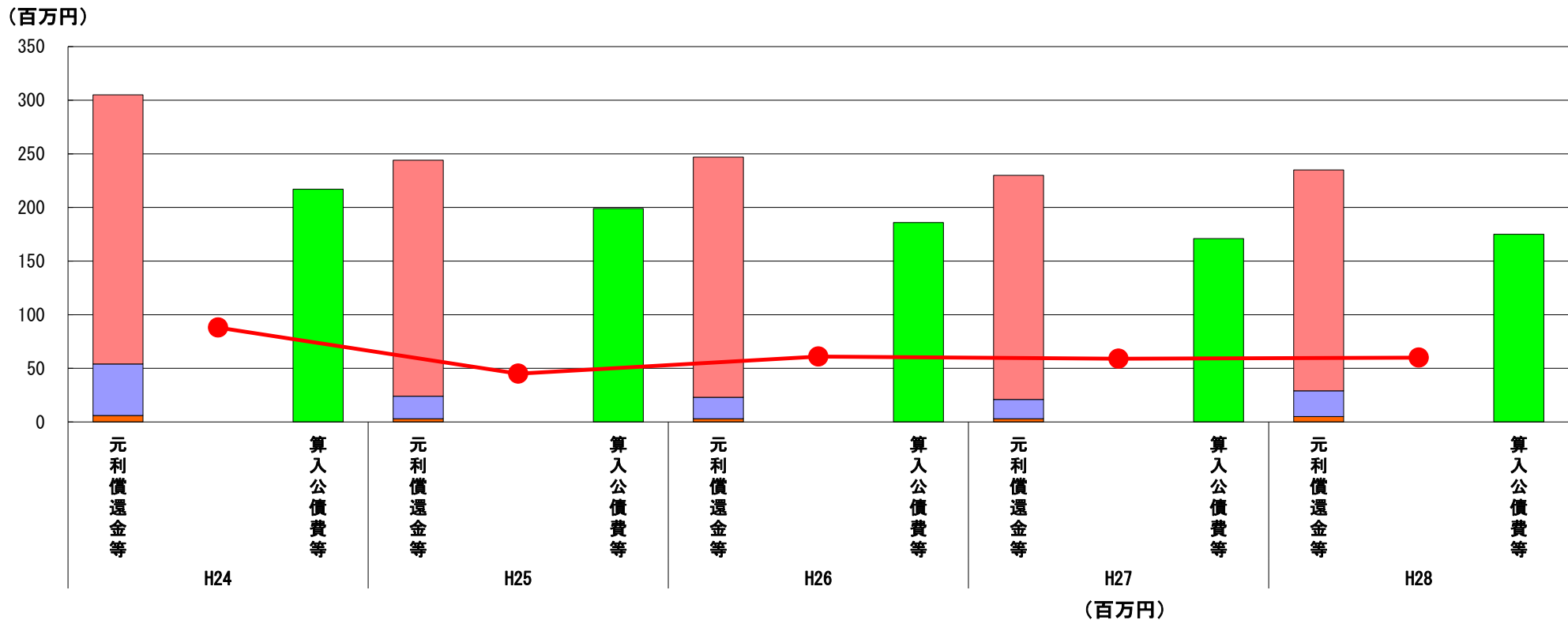
実質赤字となる会計は過去から発生していない。  
 特別会計は、必要とされる修繕費用などへの繰出に増加が見られるが、現状以上の経費抑制は困難である。上下水道料の料金改定を近年行っていないため、適切な時期の改定を検討していく。  
 農業集落排水事業は平成28年度に経営戦略を策定し、村営水道事業は平成29年度に経営戦略を策定するので、中長期的な視点で安定的な運営が継続できるよう努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県王滝村



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		251	220	224	209	206
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		48	21	20	18	24
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	3	3	3	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		217	199	186	171	175
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		88	45	61	59	60

**分析欄**

元利償還金は減少傾向であるが、過疎債の据置期間終了による元金償還が始まることや今後の大型事業による新規借入により、今後は増加に転じる見込である。  
過疎債や緊防債を予定する大型事業が予想されるため、財政シミュレーションを精査し健全な財政運営を図る。

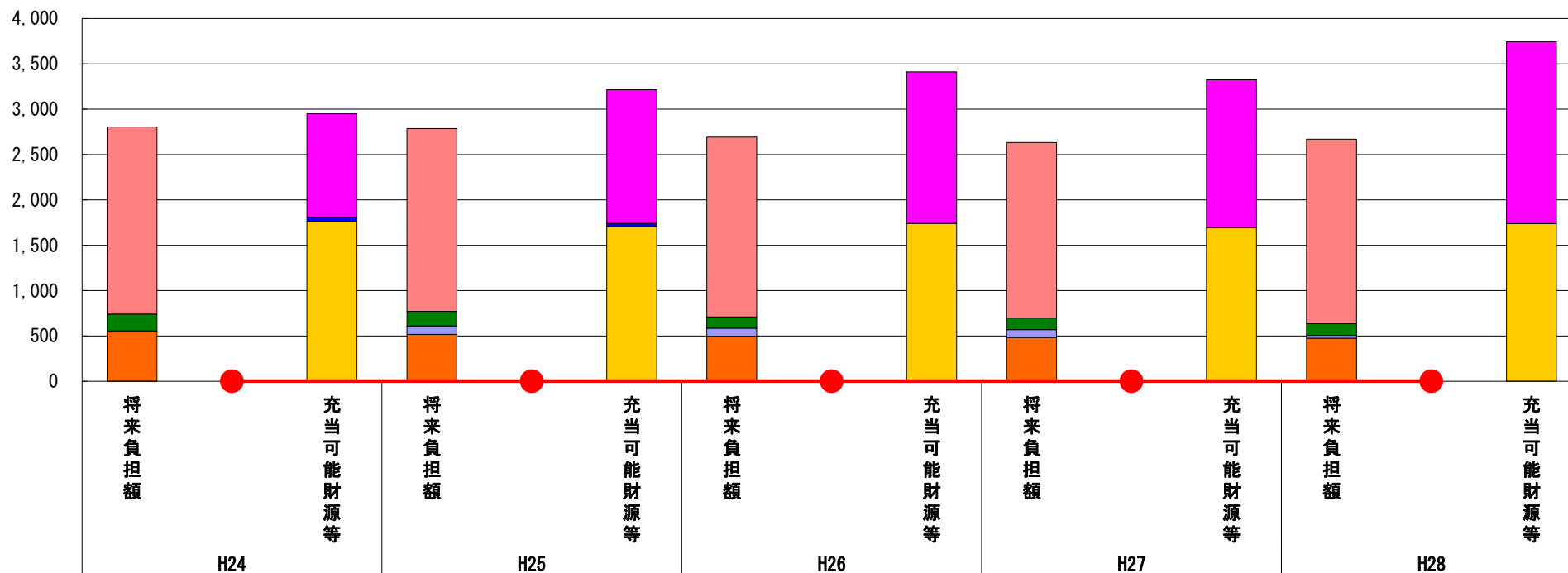
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県王滝村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,062	2,016	1,982	1,935	2,035
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		186	161	125	128	127
	組合等負担等見込額		12	92	89	86	32
	退職手当負担見込額		544	518	496	484	475
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,144	1,473	1,671	1,633	2,007
	充当可能特定歳入		42	34	0	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,764	1,707	1,741	1,692	1,738
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 145	▲ 426	▲ 720	▲ 691	▲ 1,076

## 分析欄

一般会計地方債残高は、単年度償還額以上の借入を行ってこなかったため減少してきていたが、平成28年度は過疎債による事業が多くなったため増加した。今後も木曾広域FTTH化事業や防災無線デジタル化事業等の大型事業が予定されるため、平成32年度まで増加する見込である。公営企業債については、現在のところ新たな借入の予定は無い。

充当可能財源等については、増加してきたが交付税の動向により今後は減少することが予想される。

将来負担比率は「数値なし」で推移してきているが、今後については一時的に増加する可能性がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

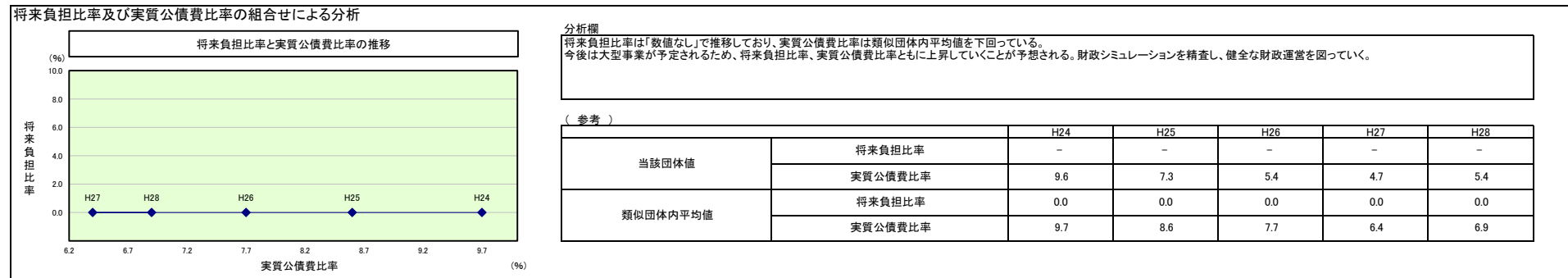
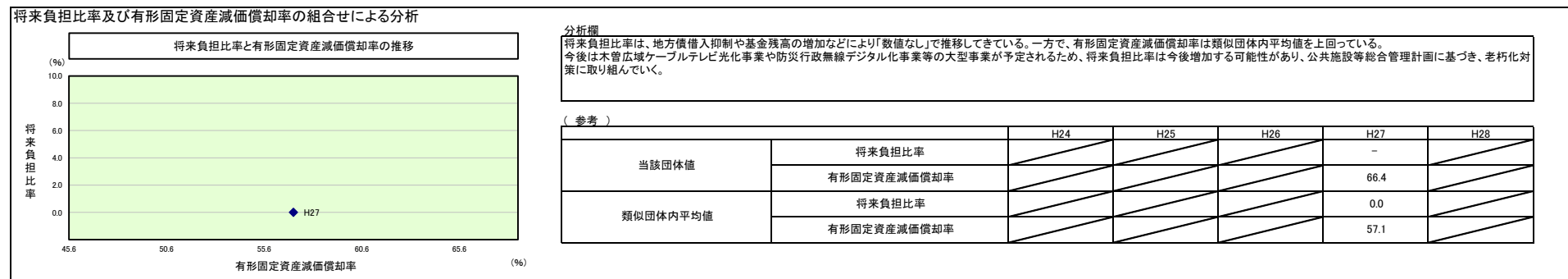
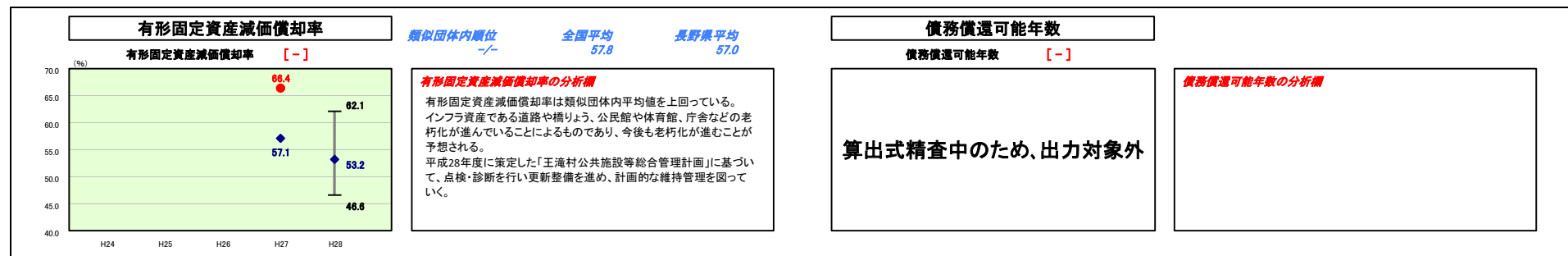
平成28年度

長野県王滝村

人口	806人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	794人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	310.82 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	2,303,558千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,221,608千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	78,405千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	1,224,807千円		
地方債現在高	2,034,552千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

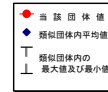


# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

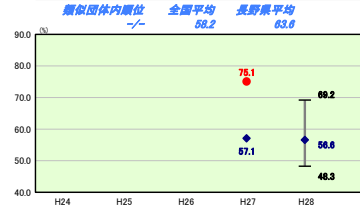
長野県王滝村

人口	806人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	794人(H29.1.1現在)	道給実収赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>	実収公費比率	5.4%
歳入総額	2,303,558千円	専任負担比率	-%
歳出総額	2,221,608千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実収収支	78,405千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	1,224,807千円		
地方債残高	2,034,552千円		

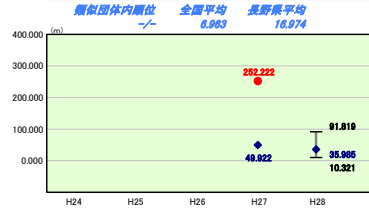


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基本日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

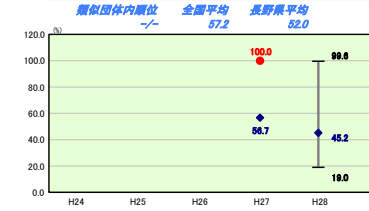
【道路】  
有形固定資産減価償却率



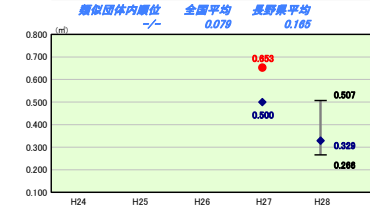
【道路】  
一人当たり延長



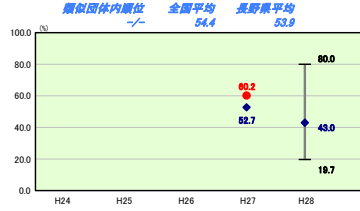
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



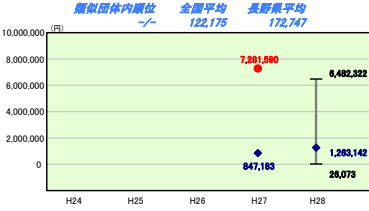
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



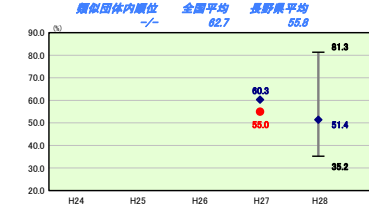
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



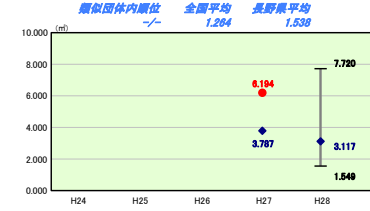
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



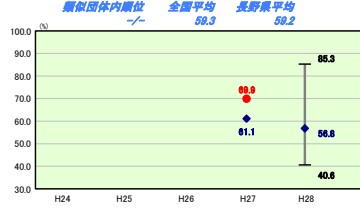
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



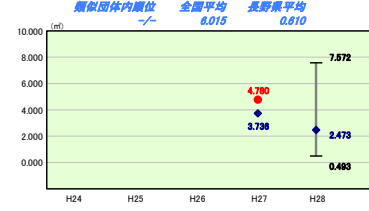
【学校施設】  
一人当たり面積



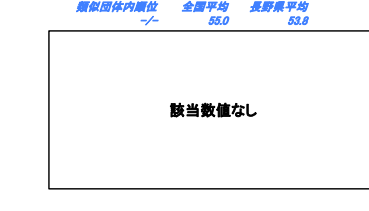
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



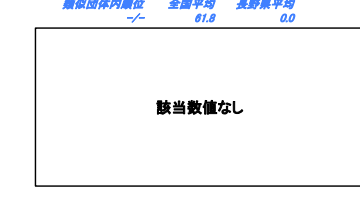
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



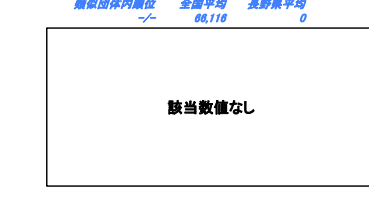
【児童館】  
一人当たり面積



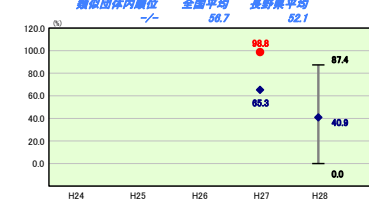
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



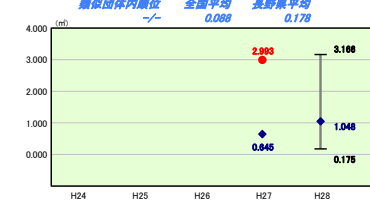
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

すべての類型で類似団体内平均値を上回っている。また人口806人と少ないため、特にインフラ資産の一人あたりの数値は類似団体内より大きくなっていく。  
 道路は、有形固定資産減価償却率、一人当たり延長ともに類似団体の平均を大きく上回っている。必要に応じて道路改良工事を実施しており、今後の更新も優先順位を確に見極めて進めていく。  
 橋りょう・トンネルは、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を上回っている。橋りょうは平成23年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき修繕工事を実施している。今後も計画的に修繕を実施していく。  
 公営住宅は、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を上回っている。昭和50年～60年代に建設された住宅が3分の1程度を占めるが、近年定住促進のため新しい村営住宅を建設している。今後は経費増加に留意しつつ、維持管理を図る。  
 公民館は、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を大きく上回っている。ほとんどが昭和40～50年代までに建設されており、償却年数が満了している施設が複数あるが、施設状態は比較的良好である。  
 いずれにしても、計画的な公共施設の管理のため、更新整備を進め適正な維持管理を図っていく。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

長野県王滝村

人口	806人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	794人 (H29.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>	実収公費率	5.4%
歳入総額	2,303,558千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,221,608千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実収収支	78,405千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	1,224,807千円		
地方債残高	2,034,552千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

**【図書館】  
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	42.9	46.7



**【図書館】  
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.030	0.036



**【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	80.8	78.8



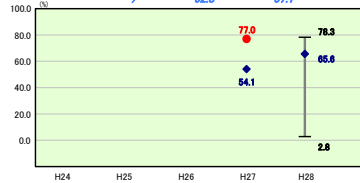
**【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	87,022	70,584



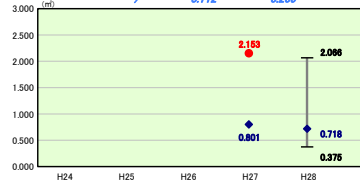
**【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	52.8	57.1



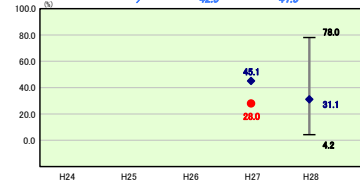
**【体育館・プール】  
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.112	0.209



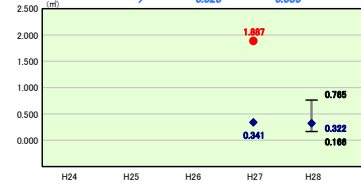
**【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	42.9	41.9



**【保健センター・保健所】  
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.025	0.036



**【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	46.8	47.1



**【福祉施設】  
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.085	0.123



**【消防施設】  
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	53.7	70.5



**【消防施設】  
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.046	0.063



**【市民会館】  
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	50.5	35.7



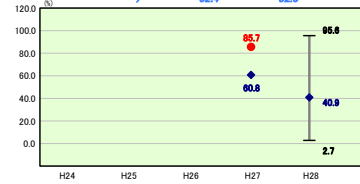
**【市民会館】  
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.085	0.133



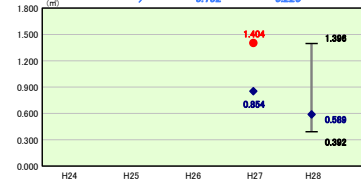
**【庁舎】  
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	52.4	52.5



**【庁舎】  
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.152	0.220



**施設情報の分析値**

体育館は、有形固定資産減価償却率、一人当たり面積ともに類似団体の平均を大きく上回っている。昭和54年建設で39年経過している国民体育館が要因である。老朽化が進んでいるので、計画的に修繕を行っていく。  
 保健センターは、有形固定資産減価償却率、一人当たり面積ともに類似団体の平均を大きく上回っている。平成12年建設で18年経過しているが、施設状態は良好である。  
 庁舎は、有形固定資産減価償却率、一人当たり面積ともに類似団体の平均を大きく上回っている。本庁舎は昭和28年建設で65年経過していることが要因である。未耐震であるが建替は困難な状況のため、他の公共施設への機能集約等の検討を進める。いずれにしても、計画的な公共施設の管理のため、更新整備を進め適正な維持管理を図っていく。